

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月16日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ファーストエスコ

【英訳名】 The First Energy Service Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島崎 知格

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目10番2号

【電話番号】 03-3538-5980

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小池 久士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目10番2号

【電話番号】 03-3538-5980

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小池 久士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	4,873,199	4,891,976	1,634,353	1,509,886	6,499,718
経常利益(損失) (千円)	714,584	23,478	212,619	41,475	989,231
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	961,615	1,328,284	211,967	1,373,815	2,870,424
純資産額 (千円)			2,667,113	48,397	736,873
総資産額 (千円)			21,664,231	15,402,763	19,341,418
1株当たり純資産額 (円)			29,786.26	332.62	8,176.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額(損失) (円)	10,801.69	13,765.94	2,380.20	12,518.81	32,161.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			12.3	0.3	3.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,396	738,386			833,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,265	163,536			18,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,112	613,071			909,987
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			104,033	446,908	158,056
従業員数 (名)			79 (10)	65 (8)	79 (9)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税は含まれておりません。

3 第15期第3四半期連結累計(会計)期間、については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第14期第3四半期連結累計(会計)期間、第14期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、グリーンエナジー事業における提出会社100%株式保有の連結子会社(株)岩国ウッドパワーについて、平成23年1月にエムアンドディーグリーンエネルギー株式会社に保有株式の全てを譲渡したため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	65 (8)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員、季節従業員を含んでおります。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(注) 2 従業員数が当第3四半期連結会計期間において14名減少しておりますが、これは(株)岩国ウッドパワーが連結除外となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	27 (3)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員、季節従業員を含んでおります。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

省エネルギー支援サービス事業では、サービスの提供にあたり製品の生産は行っておりませんので、生産実績について記載すべき事項はありません。グリーンエネルギー事業における生産は、それぞれの事業における発電所の発電であり、その実績は次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) 発電実績(MWh)	前年同四半期期比 (%)
グリーンエネルギー事業	41,303.70	14.7
合計	41,303.70	14.7

(注)1 グリーンエネルギー事業の発電実績は、(株)岩国ウッドパワー、(株)日田ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの木質バイオマス発電所より送電された電力です。

(注)2 平成23年1月末をもって(株)岩国ウッドパワーが連結除外となりました。これにより2月以降の発電量は減少しております。

(2) 受注実績

省エネルギー支援サービス事業においては、顧客の需要に応じてサービスを提供いたします。また、グリーンエネルギー事業においても、顧客の需要に応じてサービスを提供いたします。いずれも、受注販売の方式を採用しておりませんので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
省エネルギー支援サービス事業	930,353	4.9
グリーンエネルギー事業	579,533	11.6
合計	1,509,886	7.6

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ブリヂストン	333,973	20.4	326,225	21.6
株式会社エネット	266,143	16.3	199,019	13.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、グループ全体の事業構造改革を推進したことによる大幅な特別損失等により、前連結会計年度までに3期連続で大幅な当期純損失を計上しております。また、当社グループの木質バイオマス発電電子会社は、借入先金融機関の財務制限条項へ抵触する状況が継続し継続企業の前提に重大な疑義が生じております。当社グループでは、これらの事象を解消すべく諸策を講じており、また一部解消されているものもありますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。

また、平成23年2月28日に実施された提出会社に対する第三者割当増資により、割当予定先である日本テクノの保有する議決権数の合計が当社の発行済株式総数に係る議決権数の40.82%となることから、日本テクノによる当社株主総会での議決権行使が、当社の事業運営等のガバナンスに影響を与える可能性があります。しかしながら、当社グループの事業の今後の成長のためには発電設備の効率化及び安定度改善並びに設備増加に伴う原材料費確保に係る投資が必要であり、また、今後の新たな省エネルギー及び再生可能エネルギーに関するビジネス展開を拡充していく点で、同社との協調関係を構築することは当社の企業価値向上に資するものであり、株主の皆様の利益向上にもつながると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社(株)白河ウッドパワー株式の譲渡について

平成23年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき当社100%子会社の株式会社白河ウッドパワーの全株式(所有株式数19,601株)を日本テクノ株式会社に譲渡することを目的とした「株式譲渡契約」を締結いたしました。その後、平成23年5月11日開催の当社取締役会において、当初の100%譲渡について一部修正を行い譲渡割合を50%(9,800株)とする変更の決議を行い、同日これをもととした「株式譲渡契約」を新たに締結いたしました。この譲渡に先立ち(株)白河ウッドパワーは自己株式1株を当社より無償で取得し消却を行う予定です。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向けの輸出の拡大や政府の経済対策を背景に景気の緩やかな回復基調にあったものの、長引く円高の長期化や雇用環境の悪化に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、今後の経済環境について依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、木質バイオマス発電事業に係る事業収益の改善に向けて引続き事業構造改革に取り組んでおります。まず、当事業年度の期首から、各発電所の主要業務を当社子会社である株式会社ファーストバイオスに集約し、一元管理を図る体制を実現いたしました。これにより相当程度の収益の改善を実現し、当第3四半期連結会計期間においても営業利益段階において黒字化を達成いたしました。

また、更なる構造改革の施策として、発電所を所有することに伴う電力や木質チップさらには環境価値といった価格変動リスク等の外部要因を回避するために、発電所の譲渡を進めてまいりました。平成23年1月末にエムアンドディーグリーンエネルギー株式会社へ(株)岩国ウッドパワーの全株式の譲渡を完了しております。また、株式会社白河ウッドパワーにつきましては、この度の東日本大震災の影響を考慮し日本テクノ株式会社への株式譲渡を一部変更し6月末を目処に延期いたしました。

今後につきましては、これまで培ってきた木質バイオマス発電に関する様々なノウハウを、広く木質チップのユーザーに様々な形で提供して行くことで、収益を上げていくビジネスへと転換することを目指します。具体的には、ファーストバイオスを通じて、木質バイオマス発電事業者の発電所運営管理や燃料供給・品質管理などを受託し、サービスの提供を通じて、わが国の木質バイオマスの有効利用に資する

ことを目指しております。これらの施策を通じて、当社グループの事業構造における外部環境に依存するリスクの低減を図るとともに収益基盤の安定性を確保してまいります。また、発電事業子会社の譲渡に伴い、売上高等の業績指標は相当程度減少するものの、営業利益は着実に改善され、財務面では負債の大幅な圧縮が実現し、財務体質の健全化が図れるものと考えております。

また、日本テクノ株式会社とは、(株)白河ウッドパワーを通じて今後継続した取引が生ずることとなり協調関係維持の目的のため、2月末に第三者割当による当社新株式の割当を実施し払込を完了しております。

当社グループでは、これらの事業構造改革を通じて事業収益性の改善や財務体質の安定化を図り、グループ全体の黒字化を継続して実現することにより企業価値向上に努めてまいります。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの業況は、省エネルギー支援サービス事業につきましては、産業系顧客に対するオンサイト自家発電事業は、東日本大震災に伴う電力不足の懸念から稼働が増加しております。一方、大手商業施設を中心とする業務系顧客に対するエネルギーサービスについては、比較的堅調に推移しております。グリーンエネルギー事業では、各ウッドパワー発電所の運営ノウハウを集約したことの効果として、安定操業のための情報共有が進みメンテナンスコストの圧縮や木質チップの調達・調質方法に一定程度の改善が見られ営業利益段階では当初計画値を上回る結果となりました。

この他、前述の木質バイオマス発電所の株式譲渡に伴う費用や関西事業所移転費用等の事業構造改善費用、また、以前に当社子会社であった新潟ニューエネルギーに対する貸付債権譲渡に伴う損失等により特別損失を1,410,358千円計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,509,886千円（前年同期比7.6%減）、営業利益92,221千円（前年同期171,523千円の損失）、経常利益41,475千円（前年同期212,619千円の損失）、当第3四半期純損失1,373,815千円（前年同期211,967千円の損失）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

省エネルギー支援サービス事業では、省エネルギー支援サービス事業につきましては、産業系顧客に対するオンサイト自家発電事業は、東日本大震災に伴う電力不足の懸念から稼働が増加しております。一方、大規模商業施設などを対象とした照明・空調・冷蔵冷凍機器などの最適なコントロールによるエネルギー削減を提供する業務系顧客に対する省エネESCO事業では、特段のトラブルもなく堅調に推移いたしました。省エネルギー診断、省エネコンサルティングといったエネルギー利用に関する物理的な削減対策の需要は着実に伸びており、今後、こうした診断結果に基づく実効ある施策を顧客に提示し受注につなげて参る所存です。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高930,353千円（前年同期比4.9%減）、営業利益73,499千円（前年同期比155.2%増）となりました。

（グリーンエネルギー事業）

グリーンエネルギー事業では、期初より各バイオマス発電所の運転委託、燃料調達・品質管理を当社子会社の株式会社ファーストバイオスに集約したことにより、安定的な発電所操業に関する情報を相互に提供しあう体制に移行いたしました。各発電所の技術員による相互の整備計画の精査を実施したことや、実際のメンテナンス工事に際し技術員を派遣しあってそれぞれの経験に基づく最適な整備作業の実施によりコストの低減に貢献しております。また、燃料調達に関しても各地区での確保量や価格面で相応の改善が図れてまいりました。東日本大震災の影響につきましては、白河ウッドパワー発電所では3月初旬より定期点検にはいり通常運転を休止しておりました。そのため発電設備の緊急停止等の被害は無く、再点検を実施のうえ3月下旬より再稼働しております。また岩国ウッドパワー発電所が平成23年1月末をもって当社グループより除外となり2月以降は売上が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は579,533千円（前年同期比11.9%減）、営業利益71,721千円（前年同期142,490千円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ200,629千円減少し2,253,960千円となりました。主な増加要因は、提出会社の第三者割当増資による現預金の増加であり、主な減少要因は、子会社における借入金返済のための現預金の減少によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,738,025千円減少し13,148,803千円となりました。主な増加要因は、グリーンエネルギー事業に係る有形固定資産の取得であり、主な減少要因は、有形固定資産の減価償却並びに㈱岩国ウッドパワーの連結除外に伴う固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ190,991千円減少し3,609,313千円となりました。主な減少要因は、グリーンエネルギー事業の定期メンテナンスに係る未払金の支払によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,962,393千円減少し11,841,847千円となりました。主な減少要因は、子会社の発電所に係る長期借入金の返済、省エネルギー支援サービス事業の割賦に係る長期未払金の流動負債への振替並びに㈱岩国ウッドパワーの連結除外に伴う減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ785,270千円減少しマイナス48,397千円となりました。主な増加要因は、提出会社の第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加であり、主な減少要因は、当第3四半期連結累計期間の純損失による利益剰余金の減少によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローではプラスとなった事、債権譲渡による貸付金の回収による収入並びに親会社の第三者割当増資による株式の発行による収入の結果、第2四半期連結会計期間末に比べ287,932千円増加し446,908千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損失が計上されたものの、減価償却費の非資金科目の戻入並びに事業構造改善費用等の特別損失の戻入の結果、56,488千円(前年同期164,741千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、138,708千円(前年同期180,054千円の支出)となりました。主な増加要因は、当社100%子会社であった㈱新潟ニューエネルギーの債権譲渡に伴う貸付金の回収による収入であり、主な減少要因は新規設備に係る有形固定資産の取得支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、92,735千円(前年同期30,443千円の支出)となりました。主な増加要因は親会社の第三者割当増資による株式の発行による収入、主な減少要因は子会社発電所の長期借入金の返済、省エネルギー支援サービス事業設備の割賦返済の支出です。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の喫緊かつ重要な課題は、収益性の改善、子会社借入金に係る財務制限条項への抵触の解消です。これらの課題に対して、当社グループは諸策を講じておりますが、平成23年1月に株式会社岩国ウッドパワーの譲渡を完了し、また株式会社白河ウッドパワーについては株式の50%を平成23年6月末に譲渡する予定です。同社は、今後、パートナーとなる日本テクノと協力し電力の安定的な供給を通して社会貢献を果たしてまいります。これらの大幅な事業構造改革を着実に実行し、収益性の改善に繋げてまいります。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

省エネルギー支援サービス事業では、「カーボンマネジメントサービス」の一環として環境貢献のソリューション提案を軸として顧客企業のイメージアップにつながる様々なサポートやソフト面からのトータルなサポートを併せて提供しております。また、グリーンエネルギー事業では、木質チップを燃料とした発電により新エネルギーを提供しております。今後、東日本大震災により様々な業界において、節電、省エネルギーがなお一層推進されるものと思われれます。当社グループでは、エネルギー管理の分野のエキスパートとして、これらの需要に的確に対応してまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業の収益性の改善及び財務基盤の安定化のため、事業構造の改革を推進してまいりました。このため、当社グループの事業環境は大幅かつ急速に変化しているとの認識に立ち、必要な対策をスピーディに実行することが重要な課題と認識しています。

今後は、今まで実施した事業構造の改革が機能的かつ機動的に効果を発揮するよう、あらゆる面において能動的に活動していくことを方針としています。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に関する注記を記載しております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載の通りです。

当第3四半期連結会計期間においては、第2四半期連結会計期間に引続き各事業セグメントの安定的な運営とコストの低減により営業利益段階では黒字を計上することができましたが、継続的な収益性改善のためより一層の改革を推進してまいります。また、子会社の借入金に関する財務制限条項への抵触に関しても、該当金融機関とシンジケート・ローン契約の変更について継続的に交渉を実施してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,501	145,501	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	145,501	145,501		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)に関する事項は次のとおりです。

平成13年6月25日定時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,000
新株予約権の行使期間	自平成15年6月26日 至平成23年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,000 資本組入額 66,000
新株予約権の行使の条件	新株引受権の割当を受けた者は、新株引受権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株引受権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

平成14年6月24日定時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	34
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,000
新株予約権の行使期間	自平成16年6月25日 至平成24年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,000 資本組入額 66,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株予約権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年6月12日定時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	28
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,000
新株予約権の行使期間	自平成17年6月13日 至平成25年6月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,000 資本組入額 72,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株予約権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年2月19日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	50

新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000
新株予約権の行使期間	自平成18年2月20日 至平成26年2月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株予約権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年9月27日定時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55
新株予約権の行使時の払込金額(円)	110,000
新株予約権の行使期間	自平成18年9月28日 至平成26年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 110,000 資本組入額 110,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株予約権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～平成23年3月31日	55,491	145,501	239,998	6,840,230	239,998	4,528,440

(注) 平成23年2月28日に1株あたり発行価額8,650円、資本組入額4,325円の第三者割当増資を実施いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日付で日本テクノ株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより当第3四半期連結累計期間において発行済株式総数は、55,491株増加し145,501株となり日本テクノ株式会社は筆頭株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,501	145,501	
単元未満株式			
発行済株式総数	145,501		
総株主の議決権		145,501	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	9,270	8,360	6,810	5,200	6,290	10,900	5,200	6,290	15,720
最低(円)	8,190	5,910	5,030	4,050	4,000	6,460	4,300	4,015	5,310

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおける終値を基準としております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		河村 修一郎	平成23年3月1日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 532,600	1 551,678
受取手形及び売掛金	1 1,183,819	1 1,239,499
原材料及び貯蔵品	192,628	202,715
その他	345,012	461,096
貸倒引当金	100	400
流動資産合計	2,253,960	2,454,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,052,033	1, 2 3,885,904
減価償却累計額	916,540	960,227
建物及び構築物(純額)	2,135,492	2,925,676
機械装置及び運搬具	1 16,977,316	1, 2 18,685,125
減価償却累計額	7,955,258	7,647,864
機械装置及び運搬具(純額)	9,022,058	11,037,261
工具、器具及び備品	95,433	2 110,785
減価償却累計額	77,116	86,046
工具、器具及び備品(純額)	18,317	24,739
土地	426,395	809,579
リース資産	1 585,800	1 558,287
減価償却累計額	127,432	72,075
リース資産(純額)	458,367	486,211
有形固定資産合計	12,060,632	15,283,468
無形固定資産		
電気供給施設利用権	147,009	2 193,799
その他	8,194	13,412
無形固定資産合計	155,204	207,212
投資その他の資産		
長期貸付金	960,000	2,025,000
破産更生債権等	43,485	50,601
長期前払費用	190,863	268,338
長期預け金	346,295	342,050
その他	18,901	31,648
貸倒引当金	626,579	1,321,491
投資その他の資産合計	932,966	1,396,147
固定資産合計	13,148,803	16,886,828
資産合計	15,402,763	19,341,418

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 513,022	1 475,490
1年内返済予定の長期借入金	1 921,965	1 889,928
未払金	118,455	423,744
1年内支払予定の長期未払金	1 1,440,168	1 1,311,401
リース債務	1 81,874	1 75,823
未払法人税等	53,680	46,428
賞与引当金	19,430	18,605
メンテナンス費用引当金	290,477	314,085
契約損失引当金	42,960	48,109
その他	127,277	196,685
流動負債合計	3,609,313	3,800,304
固定負債		
長期借入金	1 3,583,675	1 5,344,388
長期未払金	1 6,571,415	1 7,520,267
リース債務	1 409,086	1 443,593
メンテナンス費用引当金	11,967	119,556
契約損失引当金	648,085	703,150
金利スワップ負債	225,115	289,056
長期預り金	392,502	384,227
固定負債合計	11,841,847	14,804,240
負債合計	15,451,160	18,604,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,840,230	6,600,231
資本剰余金	4,528,440	4,288,441
利益剰余金	11,191,952	9,863,667
株主資本合計	176,718	1,025,005
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	225,115	289,056
評価・換算差額等合計	225,115	289,056
新株予約権	-	924
純資産合計	48,397	736,873
負債純資産合計	15,402,763	19,341,418

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,873,199	4,891,976
売上原価	5,020,786	4,335,671
売上総利益又は売上総損失()	147,587	556,305
販売費及び一般管理費	₁ 399,104	₁ 351,085
営業利益又は営業損失()	546,691	205,219
営業外収益		
受取利息	4,623	1,852
助成金収入	17,045	-
電力工事負担金返戻益	-	2,987
その他	6,420	5,414
営業外収益合計	28,089	10,254
営業外費用		
支払利息	195,499	171,206
その他	482	20,790
営業外費用合計	195,982	191,996
経常利益又は経常損失()	714,584	23,478
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,371	7,415
違約金収入	314,535	-
メンテナンス費用引当金戻入額	-	86,496
特別利益合計	316,906	93,912
特別損失		
貸倒引当金繰入額	245,000	-
減損損失	192,389	-
契約損失引当金繰入額	71,445	-
店舗閉鎖損失	50,700	-
事業構造改善費用	-	₂ 1,243,462
債権譲渡損	-	177,733
災害による損失	-	553
特別損失合計	559,535	1,421,748
税金等調整前四半期純損失()	957,212	1,304,358
法人税、住民税及び事業税	5,157	23,926
法人税等合計	5,157	23,926
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,328,284
少数株主損失()	754	-
四半期純損失()	961,615	1,328,284

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,634,353	1,509,886
売上原価	1,683,851	1,313,681
売上総利益又は売上総損失()	49,498	196,204
販売費及び一般管理費	¹ 122,025	¹ 103,983
営業利益又は営業損失()	171,523	92,221
営業外収益		
受取利息	522	584
助成金収入	17,045	-
電力工事負担金返戻益	-	2,987
その他	4,818	634
営業外収益合計	22,386	4,206
営業外費用		
支払利息	63,000	50,640
その他	482	4,312
営業外費用合計	63,482	54,953
経常利益又は経常損失()	212,619	41,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,371	2,371
違約金収入	314,535	-
特別利益合計	316,906	2,371
特別損失		
減損損失	192,389	-
契約損失引当金繰入額	71,445	-
店舗閉鎖損失	50,700	-
事業構造改善費用	-	² 1,232,071
債権譲渡損	-	177,733
災害による損失	-	553
特別損失合計	314,535	1,410,358
税金等調整前四半期純損失()	210,247	1,366,511
法人税、住民税及び事業税	1,719	7,304
法人税等合計	1,719	7,304
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,373,815
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	211,967	1,373,815

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	957,212	1,304,358
減価償却費	1,231,487	1,109,834
減損損失	192,389	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	242,728	7,415
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	67,016	110,008
設備改善費用引当金の増減額(は減少)	23,781	-
契約損失引当金の増減額(は減少)	30,911	60,213
事業構造改善費用	-	1,243,462
債権譲渡損	-	177,733
違約金収入	314,535	-
受取利息	4,623	1,852
支払利息及び社債利息	195,499	171,206
売上債権の増減額(は増加)	155,829	85,433
たな卸資産の増減額(は増加)	8,414	14,143
その他の資産の増減額(は増加)	42,871	7,466
仕入債務の増減額(は減少)	98,839	81,120
預り金の増減額(は減少)	51,108	16,906
未収消費税等の増減額(は増加)	15,368	12,206
未払消費税等の増減額(は減少)	25,464	280
その他の負債の増減額(は減少)	65,668	259,128
小計	647,391	928,354
利息及び配当金の受取額	4,288	1,298
利息の支払額	206,532	184,407
法人税等の支払額	10,420	6,859
法人税等の還付額	5,668	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,396	738,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	179,858	49,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,290
出資金の回収による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	299,363	141,163
長期前払費用の取得による支出	-	58
貸付金の回収による収入	15,000	250,000
子会社株式の取得による支出	5,000	-
差入保証金の差入による支出	-	160
差入保証金の回収による収入	24,140	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,265	163,536

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	380,000	13,500
長期借入金の返済による支出	615,451	483,123
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	303,551	-
割賦債務の返済による支出	892,264	820,203
株式の発行による収入	5,161	479,997
新株予約権の発行による収入	968	-
新株予約権の買入消却による支出	-	924
リース債務の返済による支出	36,490	60,252
担保に供した預金の増減額（は増加）	350,413	257,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,112	613,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	148,981	288,851
現金及び現金同等物の期首残高	253,015	158,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,033	446,908

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、平成20年9月期(第13期第1四半期)より子会社発電所シンジケート・ローン契約の財務制限条項への抵触や前連結会計年度まで3期連続の営業損失を計上したことにより継続企業の前提に関する注記を記載しております。当第3四半期連結会計期間では、省エネルギー支援サービス事業の産業系顧客に対するオンサイト自家発電事業や業務系顧客に対する省エネESCO事業の業績の堅調な推移と、また、グリーンエネルギー事業におけるバイオマス発電事業の運転業務、燃料調達業務等を集約したことによるコストの低減により営業利益の黒字を達成しております。しかしながら、ウッドパワー発電子会社の株式譲渡に係る損失の計上や当社グループの事業構造改革は進行途中である点、ウッドパワー発電子会社の財務制限条項は現在引続き2社が抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在していると判断いたしました。当社グループでは、これらの事象を解消するべく以下の諸策を講じておりますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

・収益性の改善

当社グループでは、前連結会計年度に引続き省エネルギー支援サービス事業及びグリーンエネルギー事業の収益性を確保するため抜本的な事業構造の改革を推進しております。省エネルギー支援サービス事業では、オンサイト自家発電事業のメンテナンスコスト等の低減、エネルギーサービス料の見直しや業務系省エネESCO事業での省エネルギー診断、コンサルティングの受注、新たな顧客領域の拡大を実践してまいりました。また、グリーンエネルギー事業では、当期の期首となる平成22年7月より当社の100%子会社である(株)ファーストバイオスに各ウッドパワー発電子会社の従業員を集約し、バイオマス発電所の運転技術の向上や燃料調達、メンテナンスコストの低減に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、これらの対策により営業損益は黒字に転換することができましたが、当社グループでは引き続き大幅な事業構造改革を推進し省エネルギー支援、及び新エネルギー導入支援、さらにカーボンマネジメントを軸としたサービスの提供に経営資源の集中を図ってまいります。今後は、日田ウッドパワー発電所を中心とした木質バイオマスによる新エネルギーの付加価値向上に注力するとともに新たな事業モデルとなる木質バイオマス運営業務に関する販路拡大を企図してまいります。当社グループでは、今後も従来からの「省エネ」イコール「省コスト」といった事業モデルから脱却し、これまで培ってきた省エネESCOのノウハウを軸として、低炭素社会の実現に向けたトータルな支援業務を展開してまいります。

・子会社借入金に係る財務制限条項への抵触

当社グループの子会社である(株)日田ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーは、発電所建設資金をそれぞれメガバンク2行をアレンジャーとするシンジケート・ローン契約により調達しております。この2社について現在財務制限条項に抵触しております。

上記2社のシンジケート・ローン契約の平成23年3月31日現在の残高は、次の通りです。

(株)日田ウッドパワー 2,250,000千円

(株)白河ウッドパワー 1,620,000千円

当社は上記借入金について債務保証を行っております。

当該状況により、当社連結グループの継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該疑義を解消すべく次の諸策を実施しており、今後も継続して推進いたします。

<各ウッドパワー発電所の収益改善策>

発電所の電力及び新エネルギー価値(RPS等)の向上

発電電力単価の改定を販売先の特定規模電力事業者へ申入れ、一部実施。電力事業者を対象としたRPS証書のほか、電力消費者を対象としたグリーン電力証書等環境価値の販売推進。

木質チップ燃料の安定的な確保

各ウッドパワー発電所の立地条件を考慮し、収集地域の拡大、林地残材系と解体土木残材系のそれぞれの調達ルートの開拓、及び従前の木質チップ以外の代替燃料の開拓等。

発電原価の低減

木質焼却灰処理費を低減する方策として灰固化技術を利用した新たな処分スキームの実施、及び燃料品質改善によるメンテナンスコストの削減等。

協業に有益なパートナーとの提携

燃料調達、財務基盤等の安定性に資するパートナーとの協業等。

<当社グループ全体への影響回避策>

子会社発電所の電力販売は、二酸化炭素排出係数の極めて低い電力としての付加価値をより一層高めるべく販売チャンネルを拡大。

各ウッドパワー個別の財務、資金状況に対応して、当社より事業資金を提供することによりそれぞれの財務状況を改善するとともに、シンジケート・ローンレンダーに対しては財務制限条項抵触の免除を申し入れ。

木質バイオマス発電による新エネルギー価値（RPS/グリーン電力証書等）と省エネルギー支援事業部門のエネルギー使用量削減サービスを一体化することにより、新たな付加価値としての総合的な排出量削減サービスを提供していく。温暖化ガス、とりわけ二酸化炭素の排出削減に向けたカーボンマネジメント事業への重点的な展開を図る。

このような施策を実施する一方、子会社が財務制限条項に抵触している事実について各シンジケート・ローン契約先と協議を行っており、期限の利益の喪失を猶予し引続き継続的な取引を維持して頂く見込みです。

現在、これらの取組みを実施することにより、連結グループでの黒字化に向けた計画を鋭意推進中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。したがって、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結累計期間において、(株)岩国ウッドパワー株式を平成23年1月末にエムアンドグリーンエネルギー株式会社に全株式を譲渡いたしました。これにより1月末をもって岩国ウッドパワーは連結の範囲より除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">85,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,100,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,063,119千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価格1,080,000千円)を担保に供しております。</p> <p>上記物件及び関係会社株式は、1年内返済予定の長期借入金794,685千円、長期借入金3,146,875千円及び金利スワップ取引の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">848,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">458,367千円</td> </tr> </table> <p>上記債権を割賦及びリースに関する債務に対する譲渡担保等に供しております。なお、上記割賦及びリースに関する債務は、買掛金39,076千円、1年内支払予定の長期未払金1,438,335千円、長期未払金6,567,067千円、リース債務(流動負債)81,874千円、リース債務(固定負債)409,086千円です。</p>	現金及び預金	85,691千円	建物及び構築物	1,100,379千円	機械装置及び運搬具	2,063,119千円	売掛金	848,036千円	リース資産	458,367千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">393,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,820,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,351,180千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額1,342,340千円)を担保に供しております。</p> <p>上記物件及び関係会社株式は、1年内返済予定の長期借入金762,648千円、長期借入金4,799,628千円及び金利スワップ取引の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">705,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">478,319千円</td> </tr> </table> <p>上記債権を割賦及びリースに関する債務に対する譲渡担保等に供しております。なお、上記割賦及びリースに関する債務は、買掛金54,089千円、1年内支払予定の長期未払金1,311,332千円、長期未払金7,512,891千円、リース債務(流動負債)72,508千円、リース債務(固定負債)429,906千円です。</p> <p>2 当連結会計年度において、国庫補助金の受入はありません。</p> <p>なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物564,829千円、機械装置及び運搬具5,509,049千円、工具、器具及び備品11,109千円、電気供給施設利用権48,514千円です。</p>	現金及び預金	393,621千円	建物及び構築物	1,820,143千円	機械装置及び運搬具	3,351,180千円	売掛金	705,476千円	リース資産	478,319千円
現金及び預金	85,691千円																				
建物及び構築物	1,100,379千円																				
機械装置及び運搬具	2,063,119千円																				
売掛金	848,036千円																				
リース資産	458,367千円																				
現金及び預金	393,621千円																				
建物及び構築物	1,820,143千円																				
機械装置及び運搬具	3,351,180千円																				
売掛金	705,476千円																				
リース資産	478,319千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料手当 137,440千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料手当 107,829千円 賞与引当金繰入額 12,979千円</p> <p>2 事業構造改善費用の原因別内訳</p> <p>(株)白河ウッドパワー株式譲渡に関する弁護士等の業務委託諸費用 23,599千円 (株)フェスコパワーステーション滋賀株式譲渡に関する弁護士等業務委託諸費用 2,017千円 (株)フェスコパワーステーション滋賀株式売却益 1,910千円 (株)岩国ウッドパワー株式譲渡に関する弁護士等の業務委託諸費用 19,969千円 (株)岩国ウッドパワー株式売却損 1,197,111千円 関西事業所移転費用及び固定資産除却損 2,675千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料手当 41,796千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料手当 31,305千円 賞与引当金繰入額 2,599千円</p> <p>2 事業構造改善費用の原因別内訳</p> <p>(株)白河ウッドパワー株式譲渡に関する弁護士等の業務委託諸費用 12,315千円 (株)岩国ウッドパワー株式譲渡に関する弁護士等業務委託諸費用 19,969千円 (株)岩国ウッドパワー株式売却損 1,197,111千円 関西事業所移転費用及び固定資産除却損 2,675千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 547,212千円	現金及び預金勘定 532,600千円
担保に供している預金 443,178千円	担保に供している預金 85,691千円
現金及び現金同等物 104,033千円	現金及び現金同等物 446,908千円
	2 第3四半期連結累計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却により、株式会社フェスコパワーステーション滋賀が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価格と売却による収入は次の通りであります。
	流動資産 12,580千円
	固定資産 10,000千円
	流動負債 991千円
	固定負債 13,500千円
	株式売却益 1,910千円
	フェスコパワーステーション 滋賀株式の売却価格 10,000千円
	フェスコパワーステーション 滋賀の現金及び現金同等物 369千円
	差引：売却による収入 9,630千円
	株式の売却により、株式会社岩国ウッドパワーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価格と売却による支出は次の通りであります。
	流動資産 177,946千円
	固定資産 2,377,643千円
	流動負債 123,598千円
	固定負債 1,234,880千円
	株式売却損 1,197,111千円
	岩国ウッドパワー株式の売却 価格 0千円
	岩国ウッドパワーの現金及び 現金同等物 7,339千円
	差引：売却による支出 7,339千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	145,501

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年2月28日付で、日本テクノ株式会社より第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ239,998千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,840,230千円、資本準備金が4,528,440千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	省エネルギー支援サービス事業 (千円)	グリーンエナジー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	978,550	655,802		1,634,353		1,634,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,925		1,925	(1,925)	
計	978,550	657,727		1,636,278	(1,925)	1,634,353
営業利益又は営業損失()	28,795	142,490	16,162	129,857	(41,666)	171,523

(注) 1. 事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
省エネルギー支援サービス事業	顧客企業の省エネルギーを支援することを目的とした事業。顧客企業のエネルギー使用実態を調査・診断し、省エネルギー設備の施工・運用を一貫して行います。
グリーンエナジー事業	木質バイオマス等を燃料とする新エネルギーによる発電事業で、発電のみならず地域環境の改善を目的とした事業。

3. 前連結会計年度において電力ビジネス事業を分割譲渡したことにより、当期より事業の種類別セグメント情報の区分が、「省エネルギー支援サービス事業」と「グリーンエナジー事業」、「その他事業」の3つの区分となりました。

4. 平成21年4月1日付で電力ビジネス事業は、分割譲渡した㈱F-powerに承継されたため当社グループでは営んでおりません。このため、㈱フェスコパワーステーション滋賀の発電事業をその他の事業として集計しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	省エネルギー支援サービス事業 (千円)	グリーンエナジー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,942,554	1,930,645		4,873,199		4,873,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		5,500		5,500	(5,500)	
計	2,942,554	1,936,145		4,878,699	(5,500)	4,873,199
営業利益又は営業損失()	92,177	414,863	70,092	392,778	(153,913)	546,691

(注) 1. 事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
省エネルギー支援サービス事業	顧客企業の省エネルギーを支援することを目的とした事業。顧客企業のエネルギー使用実態を調査・診断し、省エネルギー設備の施工・運用を一貫して行います。
グリーンエナジー事業	木質バイオマス等を燃料とする新エネルギーによる発電事業で、発電のみならず地域環境の改善を目的とした事業。

3. 前連結会計年度において電力ビジネス事業を分割譲渡したことにより、当期より事業の種類別セグメント情報の区分が、「省エネルギー支援サービス事業」と「グリーンエナジー事業」、「その他事業」の3つの区分となりました。
4. 平成21年4月1日付で電力ビジネス事業は、分割譲渡した(株)F-powerに承継されたため当社グループでは営んでおりません。このため、(株)フェスコパワーステーション滋賀の発電事業をその他の事業として集計しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエナジー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,807,173	2,084,803	4,891,976		4,891,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300	6,000	9,300		9,300
計	2,810,473	2,090,803	4,901,276		4,901,276
セグメント利益又は損失()	126,746	255,137	381,884	40,870	341,013

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)フェスコパワーステーション滋賀の発電事業の費用です。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	930,353	579,533	1,509,886		1,509,886
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	930,353	579,533	1,509,886		1,509,886
セグメント利益又は損失()	73,499	71,721	145,221		145,221

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	381,884
「その他」の区分の損失()	40,870
全社費用(注)	135,794
四半期連結損益計算書の営業利益	205,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	145,221
全社費用(注)	52,999
四半期連結損益計算書の営業利益	92,221

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
332.62円	8,176.31円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	48,397	736,873
普通株式に係る純資産額(千円)	48,397	735,949
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		924
普通株式の発行済株式数(株)	145,501	90,010
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	145,501	90,010

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失 10,801.69円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきま しては潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半 期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 13,765.94円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきま しては潜在株式が存在していないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失() (千円)	961,615	1,328,284
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	961,615	1,328,284
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	89,025	96,490
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失 2,380.20円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 12,518.81円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	211,967	1,373,815
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	211,967	1,373,815
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	89,054	109,740
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、当社100%株式保有の子会社(株)白河ウッドパワー株式の全株を日本テクノ株式会社に譲渡する事を決議いたしました。その後の平成23年5月11日開催の取締役会において、当社保有全株式の50%を譲渡する旨の条件変更の決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) (株)白河ウッドパワー株式譲渡の概要

売却先：日本テクノ株式会社
売却時期：平成23年6月末日(予定)
売却価格：5,000万円
売却後持分：50.00%

なお(株)白河ウッドパワーは上記の株式譲渡により第4四半期連結会計期間末において連結範囲から除外となります。これによる影響額につきましては、平成23年6月末の見込として(株)白河ウッドパワーの純資産のマイナス分440百万円と譲渡価格50百万円の合計490百万円の利益が発生する見通しですが、会計処理につきましては第4四半期連結会計期間において事業構造改革の一連の処理と考え、事業構造改善費用のマイナスとして処理する予定です。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準等の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社ファーストエスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2期連続の営業損失を計上した。また、会社の子会社3社がシンジケートローン契約について財務制限条項に抵触する事実が発生しており、会社はこれらの子会社に対し債務保証を行っている。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社ファーストエスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで3期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結会計期間は営業利益を計上しているものの事業構造改革が進行途中である。また、会社の子会社2社がシンジケートローン契約について引き続き財務制限条項に抵触しており、会社はこれらの子会社に対し債務保証を行っている。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、5月11日に取締役会において子会社株式の譲渡を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。